

働く女性の職業意識に関する研究

The Study of Women's Social Consciousness For Work

寺田恭子・山田民子・渡辺芳道

Kyoko TERADA, Tamiko YAMADA and Yoshimichi WATANABE

I はじめに

1) 性別役割分担の変化

「男は仕事、女は家庭」という性別役割分担に関する意識が着実に変化してきている。

総理府が行っている全国世論調査によると、1972年には、この伝統的な考え方を支持する20歳以上の女性の割合は83%であったが、1992年の調査では56%へと20年間で急激に減少した。男性も84%から67%へと減少しているが、女性の意識変化に比べ10%の差がある。

この20年間に女性の社会的地位も社会意識も大きく変わり、男性優位の社会も女性からの挑戦を受けている。

しかし、女性の社会的進出は、決して平坦な道ではない。まだまだ男性優位の社会論理は強靱であり、「育児と家事は女性の仕事」という意識は、女性の中でさえ根強く存在している。

女性の自立への障害は、意識もさることながら、なによりも現実の社会システムの中にあると考える。その障害となるのは出産・育児に関する社会的施設の貧困さであると思う。

2) 外的要因

1975年から85年の10年間に労働人口の増加率は男性260万に対し、女性は380万であり、日本の女性の労働力人口は50%を越え、2人に1人が働いていることから分かるように女性の社会的進出はめざましい。

まず、わが国の女子労働参加率を年齢別にみると、M字型の曲線を呈している。20~24歳の

75.6%と45~49歳の72%で左右のピークとなり、30~34歳の52.7%をボトムとして描かれるM字型の曲線を呈している。

この型は出産や育児を理由にいったん仕事を辞め、子育て終了後に再就職する、いわゆる中絶再就労型ライフサイクルを余儀なくされている女性が多く、日本の特徴になっている。

欧米では、育児期間も働き続けるライフスタイルが定着しているが、日本では依然根強い性別役割分担意識のため、M字型曲線を描くのである。それでも10年前と比較すると、山型に近づくようにM字型曲線全体が上方に移動するとともにボトムとなる年齢層が25~34歳層から30~34歳層へと縮小傾向を示すようになってきている。(図-1)

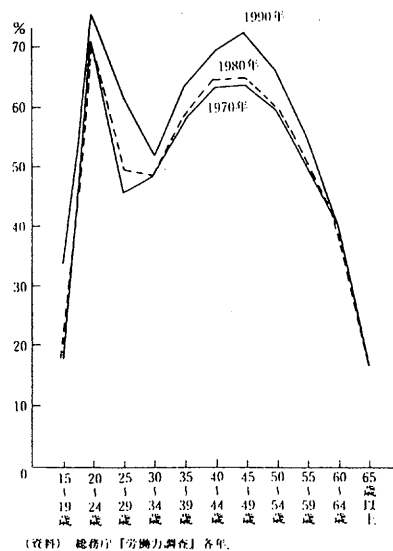


図1 年齢階層別にみた女性の労働力率

この要因としては、晩婚化とともに育児期間の短縮が上げられる。欧米のように山型曲線を描くような働き方をしていくには、育児休暇や保育の充実など、継続就労を保障する社会制度の整備や普及が重要な課題である。

就労の中断は再就職の際に職務内容などの選択の幅を狭めるとともに、低賃金領域に押し込める結果となっている。

一般的に女性の賃金を男性に比べてみると、低い水準にある。フルタイムで働く男女の時間当たりの賃金格差は1994年で0.63となっているが、欧米の0.7～0.9に比べかなり低く、男女雇用均等法の今後の効果が期待される。

更に、現実的な問題として、女子学生の就職市場は氷河期ともいわれ、厳しい状況が続き社会問題化している。

女性雇用の問題として、1994年4月から男女雇用機会均等法の改正指針が適用され、企業が採用に当たって男女に差を付けること、結婚を理由に女性を昇進コースから外すことなどの行為は「女性に不利な取扱い」として均等法に反することが明示された。

1995年2月经団連の会員企業274社を対象に「女性の社会進出に関する部会」がまとめた男女の働き方を変えていくための報告書によると、「女性社員は総合職で使いにくい風潮がある」が36.2%、「採用時選考基準に男女間で差を付けることがある」が25.8%など現実の職場における男女差が依然根強いことが分かる。企業側からは「勤続年数が短い」、「職業意識が低い」、「家庭の責任を考慮する必要がある」などの見解から、女子学生の就職時における差別は依然正されていないのが実情である。

3) 内的要因

女性の社会進出は、20歳代の女性の未婚率の上昇と関連し、晩婚化や少子化など一連の社会問題と結びつき、出生率の低下に大きな影響を及ぼしている。女性にとって、仕事と家庭を両立できる結婚を理想とする人の割合が増え、

1994年での平均初婚年齢が女性で26.2歳、男性で28.5歳と晩婚化が進むとともに、結婚年齢のばらつきも大きくなり、従来の適齢期の概念は変化の兆しを見せている。

1992年の独身男女の意識調査においても女性の結婚志向は依然強いが、「結婚は個人の自由だからしなくてもよい」という人は、女性で66.1%、男性で58.3%である。結婚に対する社会的規範がゆるむ方向に加え、若い世代の結婚相手の条件が調うまで慌てず、意志を貫こうとしている。

こうした背景には、女性の高学歴化によって女性の経済力が向上し、ライフスタイルの多様化が進んでいることがあげられる。

しかし、結婚後の家事・出産・育児負担の重さは変わらず、結婚が女性にとって不利益の多い選択となっている。

女性が社会進出をしているにもかかわらず、子供を持っている女性を敬遠する企業も多く、結婚・出産によって女性のみが「なぜ仕事をやめ、家事・育児をひとりで背負わねばならないのか」という実情や既婚者の中にも出産をあきらめる場合もある。また、シングル(未婚)の女性が増えているなど現実の問題になっている。

4) 研究目的

女性の自立には大きく2つの問題がある。第1は若い世代が働きながら結婚し子供を出産する上での困難な社会的条件の「外的要因」である。

第2は、女性の結婚観に関連した「女性の自立」がある。いわば女性の主体的姿勢の「内的要因」である。

このように女性が働くこと背景には、一方では女性の社会進出や自立という前向きな側面が見られるとともに、他方では「男性優位の社会」に対する苦闘が見え隠れしているという社会の厳しい現実である。

こうした現実には、女性ばかりではなく、男性自身のおかれている状況も厳しいのである。

長引く景気低迷の下で、急激な変化が進行する企業活動、国際化にともなう経営基盤の再構築、リストラ過程での中高年層へのしわ寄せ、生産拠点の海外移転など雇用制度の極めて不安定な時期を迎えている。その中で働く男性は家庭を顧みたり、育児や家事を分担する余裕が皆無という現状を見落とすことはできない。

つまり、女性が仕事と家庭との両立ができる社会的条件を確立するには、男性も女性と同じように仕事と家庭を両立させることのできるゆとりが必要である。

女性の問題は常に男性と表裏一体の関係にある。男性の支援をも含めた社会システム全体を新しく変えていくことだと考える。

この意味で女性の自立とは、現代日本の社会システムを「どのように変えていくか」という問題になる。

以上のような視点から女性が社会に対し直面している外的、内的な諸問題とその社会対応についての考察が研究目的になる。

そこで、東京家政大学生生活科学研究所、総合研究プロジェクトの一環として、「働く女性の職業意識に関する研究」をテーマに取り上げ、女性の立場に立った社会対応の実態を3年間を通じ、

- ・学生においては就職という問題
- ・卒業生においてはこれまでに直面してきた社会対応

の軌跡を調査し、21世紀という時代を見通し、これからの「女性の自立を図るための人材育成」について再考したいと考えている。

Ⅱ 調査方法

1. 調査

今回は第1回目の調査である。これから社会進出をする本学女子学生と既に社会進出をしている40歳代の卒業生を対象に、就職や職業に関する意識調査を行い、単純集計、因子分析、クラスター分析の手法によりその実態を研究考察した。

2. アンケート調査

1) 対象

(1) 学生

東京家政大学学生488名(大学268名, 短大220名)回収率100%

(2) 卒業生

東京家政大学付属女子高等学校卒業生100名
昭和40年度～49年度卒業の40歳代500名を層化抽出法により選出、郵送法調査を行った。回収率20%

2) 調査期間

- (1) 学生 平成8年10月～11月
(2) 卒業生 平成8年10月～12月

3) 調査項目

- (1) 学生 就職意識に関する設問30項目
(2) 卒業生 職業意識に関する設問30項目

4) 質問形態

(1) 学生, (2) 卒業生の双方に対する各設問30項目に対し、次の5つのカテゴリーを与えた。

- 1 全くそうだと思う
- 2 まあそう思う
- 3 どちらとも思わない
- 4 あまりそう思わない
- 5 全然そう思わない

5) 設問

アンケートの設問については下記の(表-1)のように外的要因と内的要因に分け、設問ポイントを便宜的に定めた。

表1 アンケートの設問内容

設問内容	1) 学生 就職意識	2) 卒業生 職業意識
外的要因	職業意識 5問 就職意識 5問 職種 6問 企業条件10問	職業意識10問 職場環境 8問
内的要因	結婚出産 4問	結婚 2問 出産育児 6問 家庭 4問
計	30問	30問

アンケート設問30項目は、学生用(表-2)、卒業生用(表-3)を作成した。

表2 職業に関する意識調査(学生用)

下記の質問項目に対し、あなたの考えに最もふさわしい解答を1から5までの数字の中から1つ選んで○印で囲んで下さい。		1 全く そう 思う	2 やや 思う	3 どちら とも いえ ない	4 あまり 思わ ない	5 全く そう 思わ ない
住所	県 学科					
番号	質問項目					
1	知名度の高い安定した大企業に就職したい	1	2	3	4	5
2	中小企業でも将来性のある企業に就職したい	1	2	3	4	5
3	事業内容や社風のよい企業に勤めたい	1	2	3	4	5
4	環境の設備や福利厚生施設の充実した企業がよい	1	2	3	4	5
5	就職をするなら、転勤がない企業がよい	1	2	3	4	5
6	出来れば、通勤が便利なところへ勤めたい	1	2	3	4	5
7	忙しくても出来る限り、給料が高い方がよい	1	2	3	4	5
8	週休2日制で、休日の多いのがよい	1	2	3	4	5
9	生活するために、就職するのは当然だと考える	1	2	3	4	5
10	海外で仕事をするチャンスがある企業がよい	1	2	3	4	5
11	差別がなく、責任のある仕事を任せてくれる企業がよい	1	2	3	4	5
12	取得した資格を生かした仕事かしたい	1	2	3	4	5
13	自分の能力を生かした、創造的な仕事かしたい	1	2	3	4	5
14	一生続けられる仕事かしたい	1	2	3	4	5
15	人がしていない未開拓な分野の仕事かしたい	1	2	3	4	5
16	世間、社会から注目される仕事かしたい	1	2	3	4	5
17	人間関係であまり苦労しない仕事かしたい	1	2	3	4	5
18	親から経済的に自立をしたい	1	2	3	4	5
19	世の中の社会勉強をするために仕事をした	1	2	3	4	5
20	社会人として精神的に自立したい	1	2	3	4	5
21	専門的な知識や技術、資格を身につけたい	1	2	3	4	5
22	自己の能力、適性、個性を伸ばしたい	1	2	3	4	5
23	これからの人生を考え、人との出逢いを大切にしたい	1	2	3	4	5
24	就職する目的の1つは、人生の伴侶を見つけないから	1	2	3	4	5
25	交遊、レジャー、趣味の資金を得たい	1	2	3	4	5
26	家計の援助や結婚資金を蓄えたい	1	2	3	4	5
27	結婚するまで仕事を続けたい	1	2	3	4	5
28	結婚後も出産するまで働きたい	1	2	3	4	5
29	出産で仕事をやめ、子供の成長後、再就職したい	1	2	3	4	5
30	結婚・出産後も出来れば仕事を続けたい	1	2	3	4	5

表3 職業に関する意識調査

下記の質問項目に対し、あなたの考えに最もふさわしい解答を1から5までの数字の中から1つ選んで○印で囲んで下さい。

番号	質問項目	1 全くそう思う	2 やや思う	3 どちらともいえない	4 あまり思わない	5 全くそう思わない
1	男性も女性も経済的に自立することが望ましい	1	2	3	4	5
2	仕事は自分の能力を発揮するためである	1	2	3	4	5
3	働くことは生きがいである	1	2	3	4	5
4	社会貢献のために働いている	1	2	3	4	5
5	豊かな交遊関係をつくるためである	1	2	3	4	5
6	職場において男女の差別はなくなる	1	2	3	4	5
7	男性中心の職場に女性も進出している	1	2	3	4	5
8	女性の管理職が増えている	1	2	3	4	5
9	職場での人間関係にはとても苦勞する	1	2	3	4	5
10	男女の差は仕事上の能力差と関係がある	1	2	3	4	5
11	一般に女性の場合現状の仕事に満足してしまう	1	2	3	4	5
12	女性の社会的自立への意欲が高まっている	1	2	3	4	5
13	女性は政治を動かす力をもっている	1	2	3	4	5
14	結婚・出産後も働く女性が増えている	1	2	3	4	5
15	不十分な公的保育機関が問題である	1	2	3	4	5
16	男性よりも女性の高学歴化が進んでいる	1	2	3	4	5
17	仕事をしても家庭を重視する	1	2	3	4	5
18	男性は仕事、女性は家庭という考えは古い	1	2	3	4	5
19	仕事は個々の女性の適性により頑張ればよい	1	2	3	4	5
20	家事は基本的には男女が平等に行うのが望ましい	1	2	3	4	5
21	仕事と家庭の両立を目指している	1	2	3	4	5
22	男性の方が経済的に優位に立っている	1	2	3	4	5
23	結婚は女性の主体的選択である	1	2	3	4	5
24	出産後、母親は休職、退職して育児に専念するのが望ましい	1	2	3	4	5
25	女の子より男の子の就職の方が気になる	1	2	3	4	5
26	女性の晩婚化は経済的な自立に原因がある	1	2	3	4	5
27	育児よりも仕事をする方が楽である	1	2	3	4	5
28	安心して出産できる職場環境が整っていない	1	2	3	4	5
29	いずれ独立できる仕事がしたい	1	2	3	4	5
30	リーダーシップは女の子にも男の子にも身につけさせる	1	2	3	4	5

Ⅲ 調査結果と考察

1. 単純集計

1) 学生の就職意識

学生の就職意識に関するアンケートの集計結果を大学生（268名）と短大生（220名）とに分けて比較した。

比較は、肯定解答（「全くそう思う」「やや思う」）について「どちらが割合が大きいか」を基準にし、設問項目を次の5つに分類した。

この結果 * 印の部分の設問項目数を見ると、大学生は職業意識や就職意識が高く、短大生は企業条件や職種など具体的な項目に関心が高いことが分かる。特に大学と短大で違いの顕著な

表4 設問分類による項目数

設問分類	大学生	共通	短大生
職業意識	* 4	1	-
就職意識	* 3	1	1
職種	2	1	* 3
企業条件	2	2	* 6
結婚・出産	1	2	1

設問例については(図-2)を参照。

大学生の職業意識とは、親からの精神的な自立や経済的な独立を意味している。就職意識については、卒業後は生活するために就職するのは当然で、大学で学んだ知識、技術、資格などを活かした専門的な分野の仕事、つまり男女差別のない責任のある専門職を一生続けることを目標にしている。

短大生の場合は、まず、就職は仕事の内容よりもできるだけ自分の望みにあった企業条件、格好のいい職種の選択を目標にする傾向がみられる。それだけに短大生の傾向は、知名度の高い大企業を志向している。

大学生と短大生の意識の特徴は、大学生の場合は一生続けられる専門職志向であり、短大生の場合は就社意識が高いといえる。

2) 卒業生の属性

今回の調査対象の場合、戦後生まれの40歳代である。早い人で昭和40年に高校を卒業している。大学へ進学した人は昭和44年に社会人になった団塊の世代である。

業種を見ると多岐に亘っている。多いのは卸、小売り、サービスなどの分野で働いている。つまり、70年代以降新しく台頭してきた第3次産業に従事していることになる。

職種では事務系の23%、販売サービス系の20%で大半を占めている。次いで技術専門系で14%、教職で4%など専門職の割合は18%になる。自由業、事業経営の割合が6%である。職種の実態は、女性の適性を示す事務系、販売サービス系、専門職系の3分野に進出していることが分かる。

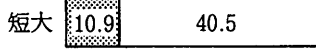
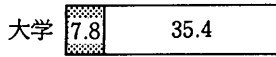
表5 卒業生の業種と職種

業種	%	職種	%
流通サービス	24	事務系	23
製造	9	営業・販売系	20
金融・保険	8	技術・専門系	14
教育	8	事業経営	6
公務員	8	教職	4
運輸・通信	4		
不動産	4		
化粧品・美容	3		
医療	3		
ソフトウェア	1		
その他	20	その他	19
無回答	8	無回答	14

就労形態を見ると、正社員が25%、契約社員が14%であり、職場進出をしている割合は約4割弱となる。自営業、家族従業員としている割合が25%を占めている。就労形態に「その他」と分類した25%の人たちは、何等かの仕事に関わっていると考えれば、全体で84%の人が就労していることになる。

就労の実態を見ると、未婚が9%、既婚が68%である。既婚のうち子供のいる人は60%である。その60%のうち、26%が仕事を継続しながら結婚・出産・育児をしてきている。残りの34%の女性が結婚・出産・育児を理由に退職し、育児後再就職している。つまり全体の1/3の

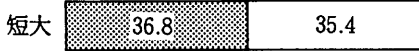
知名度の高い安定した大企業に就職したい



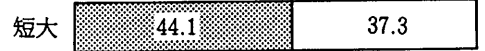
世間、社会から注目される仕事がしたい



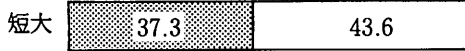
生活するために、就職するのは当然だと考える



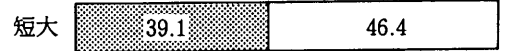
親から経済的に自立をしたい



差別がなく、責任のある仕事を任せてくれる企業がいい



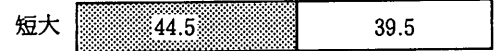
社会人として精神的に自立したい



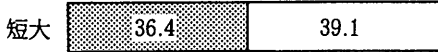
取得した資格を生かした仕事がしたい



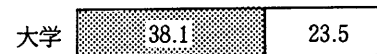
専門的な知識や技術、資格を身につけたい




一生続けられる仕事がしたい



結婚、出産後も出来れば仕事を続けたい



 全くそう思う

 やや思う

図2 大学生と短大生の集計結果の比較(%)

女性がM字型曲線のボトムを形成する日本の特徴的な「中断再就労型ライフサイクル」を余儀なくされたといえる。

表6 卒業生の就業形態と就労実態

就業形態	%	就労実態	%
正社員	20	独身	9
自営業	25	結婚後就職	2
契約社員	14	結婚子無	6
		結婚子持	26
		結婚退社育児後再就職	25
無回答	16	出産退社育児後再就職	9
その他	25	その他	23

3) 卒業生の職業意識

卒業生の就業意識を調べるために、質問形態のうち、完全肯定である「全くそう思う」の回答の高い割合順を設問項目分類に従って下記のように集計した。数字は質問項目数

表7 高比率順の設問項目分類

項目分類	50%	40%	30%	20%	10%
職業意識	* 1	* 1	* 1	3	2
職場環境			* 1		3
出産育児		* 1	* 2	2	1
家庭		* 2		2	
結婚				1	1

設問項目が30%以上(*印)の回答について解説すると、

職業意識に関しては、仕事は個々の女性の適性に従えば良い、男性の方が経済的に優位な立場にある、男性も女性も経済的に自立することが望ましい等「適性と経済的な自立」を示唆している。

職場環境に関しては、「結婚・出産後も働く女性の増加」という最近の社会現象を見つめ、時代の変化を認識していることが伺える。

出産・育児に関しては、女の子にもリーダーシップは身につけさせる必要性を説きながら、男の子の就職には女の子よりも高い関心を示す保守的な母親の立場を示している。また体験上

公的な保育機関の不十分さを指摘している。

家庭に関する質問項目においては、あくまでも女性が仕事をする場合は、仕事と家庭の両立を目指しているが、家庭内における不平等な性別役割分担に対する不満を抱いている。それだけに女性の自立に関する意識は高まっていると考えられる。

このように卒業生の職業に関する意識は、適性と経済的自立を目指しながら、仕事と家庭の両立や出産・育児、家庭についての問題が大きい事が分かる。

2. 因子分析

2つのアンケート(学生の就職意識、卒業生の職業意識)についての質問形態として、5つのカテゴリーを与え、30の設問項目にあらかじめ1~5までの点数をつけた。アンケート結果により、カテゴリーの5つの中から1つ選ばれた点数をその項目の得点とした。得点を基にコンピューターを用い、各項目間の相関係数を求め、因子分析計算によって因子負荷量を算出し、5因子を抽出した。5因子までの累積寄与率は100%になった。因子負荷量の中で各因子に対し絶対値の大きい負荷量を持つ項目をその因子を説明する項目と認め分類した。分類した各因子に対し、因子解釈を行い、その結果を(表-8)(表-9)に示した。

1) 学生の就職意識に関する因子分析

学生の就職意識に関する30の設問項目に対し因子分析を行い、主要な5因子(表-10)を抽出した。因子特性を説明すると、

第1因子を「能力発揮」因子とした。因子寄与率30%で学生にとって大学で学んだ専門的な知識、技術、応用能力を仕事の上で発揮しようとする最も重要な因子であり、自信に満ちた心構えを伺うことができる。

第2因子を「快仕事」因子とした。因子寄与率は18.6%で、快適に仕事をするために就職する企業に対する条件因子であり、前向きな願望

表8 因子の解釈 (学生5因子)

因子	質問項目
1) 能力発揮	一生続けられる仕事がしたい 専門的な知識や技術、資格を身につけたい 自分の能力を生かした、創造的な仕事がしたい 自己の能力、適性、個性を伸ばしたい 取得した資格を生かした仕事がしたい 結婚・出産後もできれば仕事を続けたい 差別がなく、責任のある仕事を任せてくれる企業がよい 人がしていない未開拓な分野の仕事がしたい 海外で仕事をするチャンスがある企業がよい
2) 快仕事	出来れば、通勤が便利なところへ勤めたい 事業内容や社風のよい企業に勤めたい 環境の設備や福利厚生施設の充実した企業に勤めたい 就職するなら、転勤のない企業がよい 人間関係であり苦勞しない仕事がしたい
3) ライフプラン	結婚後も出産するまで働きたい 結婚するまで働きたい 出産で仕事をやめ、子供の成長後、再就職したい 家計の援助や結婚資金を蓄えたい
4) 大企業	知名度の高い安定した大企業に就職したい 世間、社会から注目される仕事がしたい 忙しくても出来る限り、給料の高い方がよい 就職する目的の1つは、人生の伴侶を見つきたいから
5) 自立	社会人として精神的に自立したい 親から経済的に自立をしたい 世の中の社会勉強をするために仕事がしたい

表9 因子の解釈 (卒業生5因子)

因子	質問項目
1) 男女同権	出産後、母親は休職、退職して育児に専念することが望ましい 家事は基本的には男女が平等に行うのが望ましい 男性は仕事、女性は家庭という考えは古い 女性は政治を動かす力を持っている 不十分な公的保育機関が問題である 安心して出産できる職場環境が整っていない 男女の差は仕事上の能力差と関係がある 男性も女性も経済的に自立することが望ましい 女の子より男の子の就職の方が気になる
2) 家庭重視	男性よりも女性の高学歴化が進んでいる 一般に女性の場合現状の仕事に満足してしまう 仕事をしていても家庭を重視する 結婚は女性の主体的選択である
3) 仕事重視	社会貢献のために働いている 働くことは生きがいである 仕事は自分の能力を発揮するためである 仕事と家庭の両立を目指している 男性も女性も経済的に自立することが望ましい
4) 社会進出	男性中心の職場に女性も進出している 女性の管理職が増えている 女性の社会的自立への意欲が高まっている
5) 男性優位	男性の方が経済的に優位に立っている 仕事はこの女性の適性により頑張ればよい 結婚・出産後も働く女性が増えている 職場での人間関係にはとても苦勞する 安心して出産できる職場環境が整っていない

を示していると考える。

表10 学生の就職意識に関する因子分析

因子	テーマ	因子解釈
1	能力発揮 30.1%	専門的な仕事に対する目標, 能力発揮因子
2	快適仕事 18.6%	企業に対する条件, 快適仕事因子
3	ライフプラン17.1%	ライフプラン因子
4	大企業 17.1%	大企業因子
5	自立 17.1%	精神的, 経済的自立因子

第3因子は「ライフプラン」因子とした。どの時点まで、どの位の期間仕事を続けようかと考え、反問する自分自身に対する人生設計の因子である。その裏面には隠された結婚に対する潜在意識が多分に見え隠れする。因子寄与率は17.1%である。

第4因子は「大企業因子」である。知名度のある、安定した、高い給料、人生の伴侶となる男性がいる大企業、世間から注目される仕事など企業に対する甘い夢を描く因子ではないかと考えられる。因子寄与率17.1%である。

第5因子を「自立」の因子とした。親からの経済的な自立、社会人としての精神的自立など大人の女性になりたいという気構えが感じられる因子である。

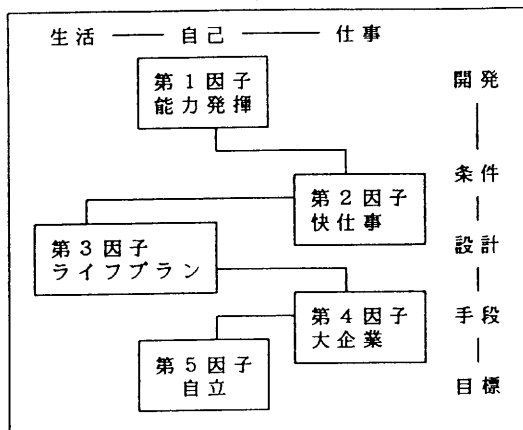
以上から学生の因子特性は就職に対し、常に関心を持ちながら、目標に向かって因子が意識の中で循環し、目前の第1因子の能力発揮という問題に動揺している。また、その因子構造を考察すると、次の(表-11)になる。

下記の就職に関する因子構造は、横軸に自分の能力を中心に仕事を生活の間を繰り返し反問している様が伺える。因子の重要度順に縦軸の方向に開発、条件、設計、手段、目標という構造が生まれ、意識の中で循環している。

具体的には、まず、能力開発、目的達成のための就職条件、人生設計、大企業志向など仕事

への夢を描きつつ自立という目標に到達する意識構造が見られる。それだけに自立という最終目標よりも、目前の能力発揮の適性開発が最も重要な因子である。その開発のためには学生の能力に応じた適性を見抜く早期発見が教育上の課題となる。

表11 学生の就職意識の因子構造



2) 卒業生の職業意識に関する因子分析

卒業生の職業意識に関する因子分析の結果、主要な5因子(表-12)を抽出した。

表12 卒業生の職業意識に関する因子分析

因子	テーマ	因子解釈
1	男女同権 26.3%	家庭や社会における男女平等
2	家庭重視 16.2%	生活をするための基盤となる家庭
3	仕事重視 24.1%	仕事と家庭の両立
4	社会進出 17.5%	社会的な自立への欲求
5	男性優位 15.9%	労働環境では男性優位

その因子特性は、次のように要約できる。

第1因子は「男女同権」因子とした。家庭生活における性別役割分担の不公平な立場や職場における差別を改め、男女の対等な立場を目指す平等な同権因子である。因子寄与率は全体の

1/4強を占める切実な因子であり、現実的な社会に対する正当な因子でもある。

第2因子は「家庭重視」の因子である。女性が仕事をするための生活基盤となる家庭を重視する因子が形成されている。因子寄与率16.2%を占める。

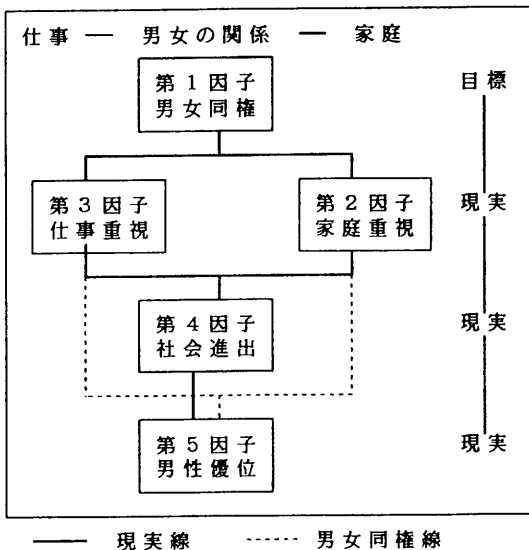
第3因子は「仕事重視」の因子である。あくまでも女性の仕事は家庭生活とのバランスの上になり立つ、その両立を図ることを目指している。因子寄与率24.1%で重要度は高い。

第4因子を「社会進出」因子とした。女性が男性中心の職場に進出し、社会的な自立への意欲が見られる因子である。寄与率15.9%。

第5因子を「男性優位」因子とした。女性が仕事をする環境は男性主体の社会であることを痛感し、認識している実感因子である。

以上の卒業生の職場意識に関する因子の構成から、その因子構造を考察すると、下記の(表-13)になる。

表13 卒業生の職業意識の因子構造



横軸に仕事—男女の関係—家庭を取り、縦軸に因子順位を並べていくと、第1因子は今後の目標、第2因子から第5因子は現実の問題点の因子であると考えられる。その問題点は、第4因子は社会進出の前段階、つまり、前は社会進出した

職場は第5因子の男性優位因子の社会であることを認識せざるを得ない現実があり、後は第2因子の家庭、第3因子の仕事との両立という苦闘している実像が浮上する。女性が仕事をする場合の重要性は家庭と仕事の両立を如何に図るか、そのための目標が、職場でも家庭でも第1因子の男女同権を目指そうとする意識の高揚が目標因子として出現したといえる。(表-13)に目標となる男女同権を破線で示した。

3. クラスタ分析

因子分析のデータを用いてクラスタ分析を行った。回答者(学生、卒業生)の意識特性を観測するために、計算によって個々の回答者の回答傾向の類似度やその距離を算出し、そのデータに基づいてグループ化(クラスタ分析)を行った。

クラスタ分析の結果、学生では「6つのクラスタ」に、卒業生では「4つのクラスタ」に分類した。

1) 学生

学生の類似した意識特性を基準に6つのクラスタに分類した結果、

まず、はじめに各クラスタにふさわしいネーミングを考えるために、各クラスタでの「就労形態」、「結婚・出産・育児」、「家庭生活」に対する意識特性の側面からクラスタ特徴を割り出し(表-14)を作成した。

その結果、各クラスタに(表-15)のような最適なネーミングを考え、クラスタのテーマにした。

(表-14)について各クラスタのテーマを説明すると、

第1クラスタの「自立志向型」は就職については結婚までの社会勉強のつもりで結婚後は家庭中心の生活を目指す保守派。構成比は24%で全体の1/4を占めている。

第2クラスタの「条件つきキャリア志向型」は、意欲的に仕事には取り組むが、出産退社後

表14 学生の就職意識に関するクラスター分析

クラスター	就労形態	結婚・出産・育児	家庭生活
1 自立志向型 24%	社会勉強型	結婚まで仕事	家庭中心
2 条件付きキャリア志向型 16%	積極型	出産まで仕事 育児後再就職	育児中心
3 腰掛け型 17%	結婚依存型	結婚退社	男性依存
4 真性キャリア志向型 7%	キャリア派型	出産後も継続	自主自立型
5 モラトリアム型 22%	現実対応型	無計画	自由型
6 無関心型 14%	消極型	出産後も継続	自由型

表15 クラスターのテーマ

クラスター	テーマ
第1	自立志向型
第2	条件つきキャリア志向型
第3	腰掛け型
第4	真性キャリア志向型
第5	モラトリアム型
第6	無関心型

育児に専念し、育児終了後再就職という中断再就職型である。構成比は16%である。

第3のクラスター「腰掛け型」は就職は仕事よりも人生の伴侶との出逢いを期待するグループで結婚退社、男性依存型であり、17%を占め

ている。

第4のクラスター「真性キャリア志向型」の構成比は7%である。結婚・出産後も仕事を続けるキャリア志向であり、家庭生活においても自主自立を目指している。

第5のクラスター「モラトリアム型」は就職に対して深く考えない現実対応型で、自由で多様な選択肢を持つ現代ヤングの1つのタイプである。構成比22%を占める。

第6のクラスター「無関心型」は就職にあまり関心を示さず、自分に興味のある事を中心に考えているタイプ。

以上のように学生を6つのクラスターに分類したが、就職に関心を示すグループは第1から第4クラスターまでの64%である。学生の職業観にはかなりバラツキが見られ、多様な形態がある事が分かる。

更に、クラスター間のポジショニングを見るために各クラスターとの距離を計算するMDSによるクラスターポジショニング図(図-3)を作成した。結果として横軸に仕事、縦軸に結婚が出現し、各クラスターの位置が理解できる。真性キャリア志向型を中心点にすると他のクラスターが同心円状に並んでいる。

2) 卒業生

卒業生の回答から類似した意識特性を基準に

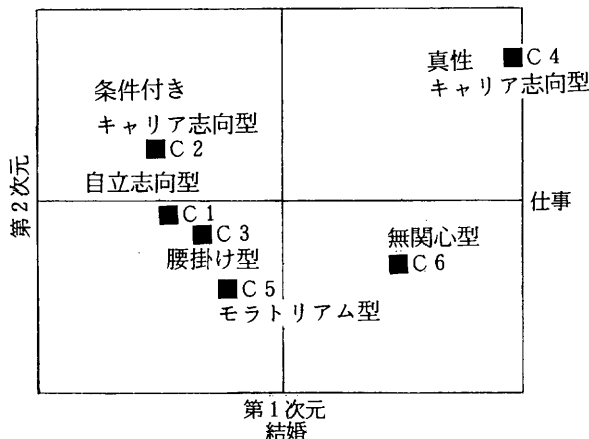


図3 MDSによるクラスターポジショニング図

4つのクラスターに分類した。

まず、はじめに各クラスターにふさわしいネーミングを考えるために、各クラスター間での「就労形態」、「結婚・出産・育児」、「家庭生活」に対する意識特性の側面からクラスター特徴を割り出し（表-16）を作成した。

表16 卒業生の職業意識に関するクラスター分析

クラスター	就労形態	結婚・出産・育児	家庭生活
1 仕事と家庭両立型 25%	キャリア型	主体選択	男女同権
2 豊かな人生追求型 26%	社会参加	主体選択	男性優位 仕事と 家庭両立
3 男性優位容認型 18%	積極型	保守的	男性優位 男性→仕事 女性→家庭 家庭重視
4 女性の進出支持型 31%	積極派 無関心派	保守的 育児が重要	男性依存 家事中心

表17 クラスターのテーマ

クラスター	テーマ
第1	仕事と家庭の両立型
第2	豊かな人生追求型
第3	男性優位容認型
第4	女性の進出支持型

その結果、各クラスターに（表-17）のような最適ネーミングを考え、クラスターのテーマにした。（表-16）の各クラスターの特徴を説明すると、

第1クラスターは「仕事と家庭の両立型」で仕事に専念する専門職のキャリア派である。仕事と生活の両立を図るために主体的な結婚をし、家庭では男女同権を試みる自立派タイプである。構成比は25%で全体の1/4を占める。

第2のクラスターである「豊かな人生追求型」の特徴は、就労形態は、既に育児も終了後、自分の能力・適性に応じ、仕事と家庭の両立を計り、男性優位を容認しながらも社会参加を生きがいに行っているタイプである。構成比は全体の

1/4を構成する26%である。

第3のクラスターである「男性優位容認型」の中心は保守的な家庭の主婦である。家庭生活における性別役割分担（男は仕事、女は家庭）を重視するタイプである。しかし、育児から開放されて社会参加している。構成比は18%を占めている。

第4のクラスターは「女性の進出支持型」である。しかし就労には消極的で無関心な家庭の主婦（31%）で構成されている。

家庭では男性依存だが、特徴は家庭中心である。意識は女性の社会進出に理解を示すことから考えると精神面での対等な関係が見られる。

このように卒業生の職業意識には因子分析の結果が示すように第2因子の家庭重視の傾向が高い。第1因子の男女同権因子を持つのはだいたい1クラスターのキャリア派の25%であるが、仕事と家庭の両立型である。

更に、4つのクラスター間のポジショニングを見るために各クラスターとの距離間を計算するMDSによるクラスターポジショニング図（図-4）を作成した。

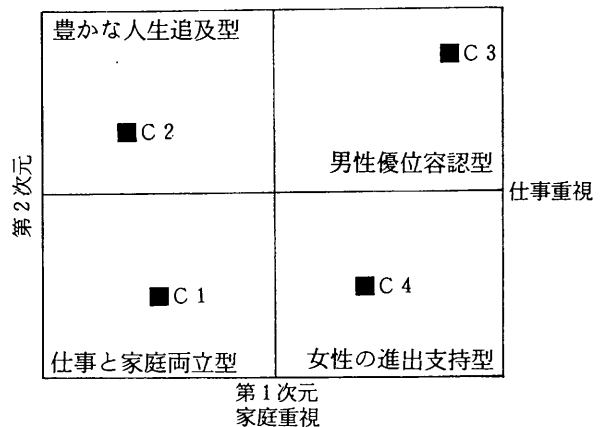


図4 MDSによるクラスターポジショニング図

この結果、横軸は仕事重視、縦軸は家庭重視を表す座標図が出現する。4つのクラスターの位置が4つの各座標に配置される。具体的には第1クラスター（仕事と家庭両立型）の対極に

は、第3クラスター（男性優位容認型）。第2クラスター（豊かな人生追求型）には第4クラスター（女性進出支持型）が対極し、正反対の特性を持つ事が分かる。

4. クラスター分析と因子分析の関連

各クラスターと因子分析結果の因子との関連性を表にした。この表には因子負荷量特性を次の記号（◎＝関連性が非常に高い、○＝高い、△＝関連性がある、▲＝ある）を各因子に付記して関連性を照合できるように表を作成した。学生の6つのクラスターにおいては（表-18）を、卒業生のクラスターでは（表-19）を作成した。

更に各クラスターの特徴を明確にするために図表化した。因子分析結果の5因子を基に五角形の図表を作成し、因子負荷量の全体の平均値から成る正五角形と各クラスターの因子負荷量

表18 クラスター分析と因子分析の関連性（学生）

○〔6群構造〕

クラスター	割合	因子負荷量特性
G1: 自立志向型	(24.0%)	性 ○ ○
F1: 能力発揮因子 F2: 快仕事因子 F3: ライフプラン因子 F4: 大企業因子 F5: 自立因子		
G2: 条件付きキャリア志向型	(15.6%)	性 ○ ◎
F1: 能力発揮因子 F2: 快仕事因子 F3: ライフプラン因子 F4: 大企業因子 F5: 自立因子		
G3: 腰掛け型	(17.0%)	性 ○ △
F1: 能力発揮因子 F2: 快仕事因子 F3: ライフプラン因子 F4: 大企業因子 F5: 自立因子		
G4: 真性キャリア志向型	(7.2%)	性 ◎ ▲
F1: 能力発揮因子 F2: 快仕事因子 F3: ライフプラン因子 F4: 大企業因子 F5: 自立因子		
G5: モラトリアム型	(22.3%)	性 ▲ △
F1: 能力発揮因子 F2: 快仕事因子 F3: ライフプラン因子 F4: 大企業因子 F5: 自立因子		
G6: 無関心型	(13.9%)	性 ▲ - - -
F1: 能力発揮因子 F2: 快仕事因子 F3: ライフプラン因子 F4: 大企業因子 F5: 自立因子		

表19 クラスター分析と因子分析の関連性（卒業生）

○〔4群構造〕

クラスター	割合	因子負荷量特性
G1: 仕事と家庭両立型	(25.0%)	性 ○ ○
F1: 男女同権因子 F2: 家庭重視因子 F3: 仕事重視因子 F4: 女性進出因子 F5: 男性優位因子		
G2: 豊かな人生追求型	(26.0%)	性 ◎
F1: 男女同権因子 F2: 家庭重視因子 F3: 仕事重視因子 F4: 女性進出因子 F5: 男性優位因子		
G3: 男性優位容認型	(18.0%)	性 △ ▲
F1: 男女同権因子 F2: 家庭重視因子 F3: 仕事重視因子 F4: 女性進出因子 F5: 男性優位因子		
G4: 女性の進出支持型	(31.0%)	性 ○ △
F1: 男女同権因子 F2: 家庭重視因子 F3: 仕事重視因子 F4: 女性進出因子 F5: 男性優位因子		

の数値から成る異形五角形とを対比させ、クラスターの特徴を説明するために図表化した。

1) 学生

第1クラスターの「自立志向型」は第5因子の自立因子と第2因子の快仕事因子が高く、就職に関して自立と企業に対するこだわりを持っている。（図-5）

第2クラスターの「条件付きキャリア志向型」の特徴は、第4因子の大企業因子、第1因子の能力発揮因子が突出し、第3因子のライフプラン因子も平均値よりも高いというのが特徴である。知名度の高い大企業に就職し、結婚を意識しながら能力を発揮し、出産で退社、育児後再就職するタイプである。（図-5）

第3クラスターの「腰掛け型」は第3因子のライフプラン因子が突出している。結婚をはじめから目的にして就職するタイプ。（図-5）

第4クラスターの「真性キャリア志向型」の特徴は第1因子の能力発揮因子が極めて高く、反対に第3因子のライフプランの数値が0とい

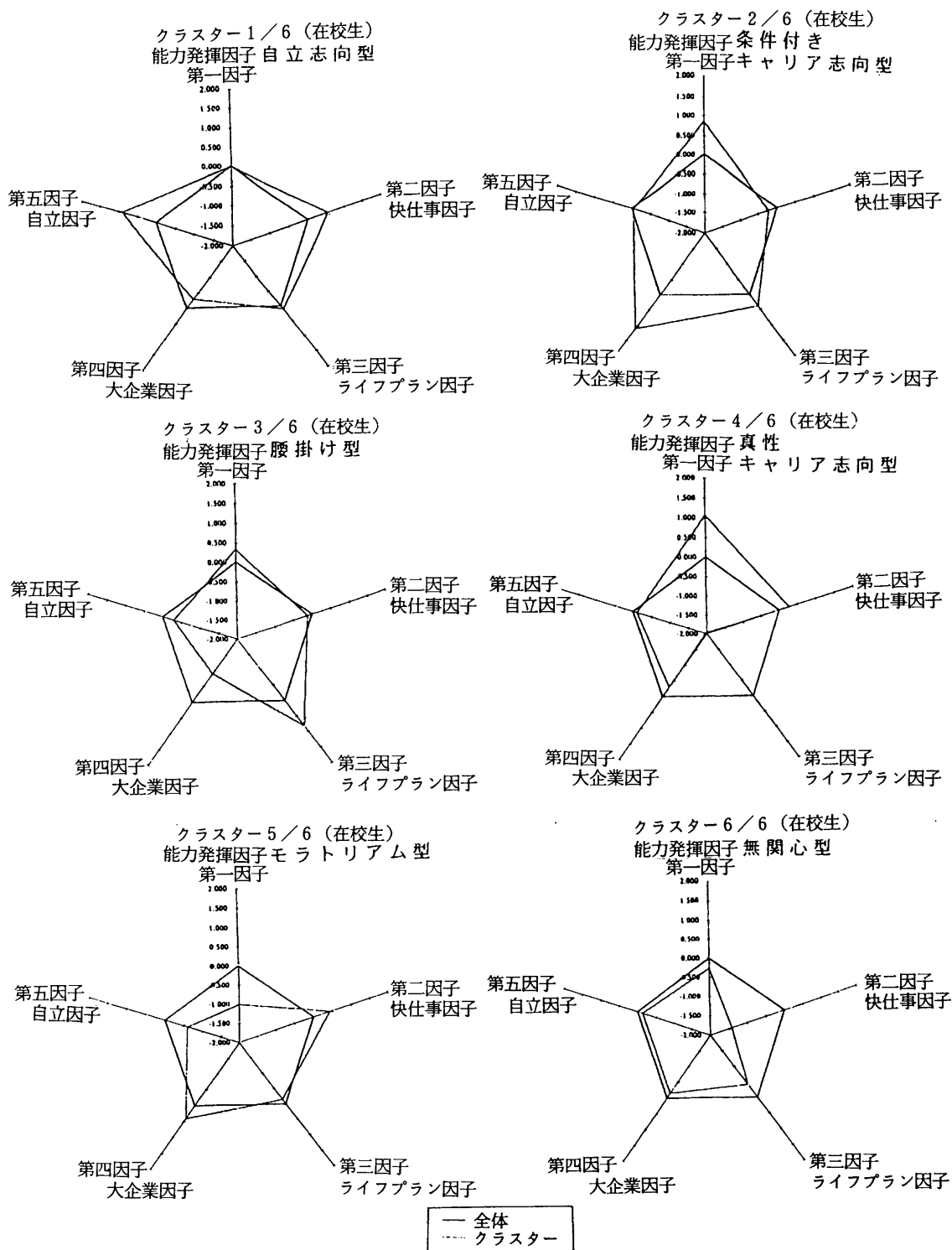


図5 各クラスターの特徴(学生)

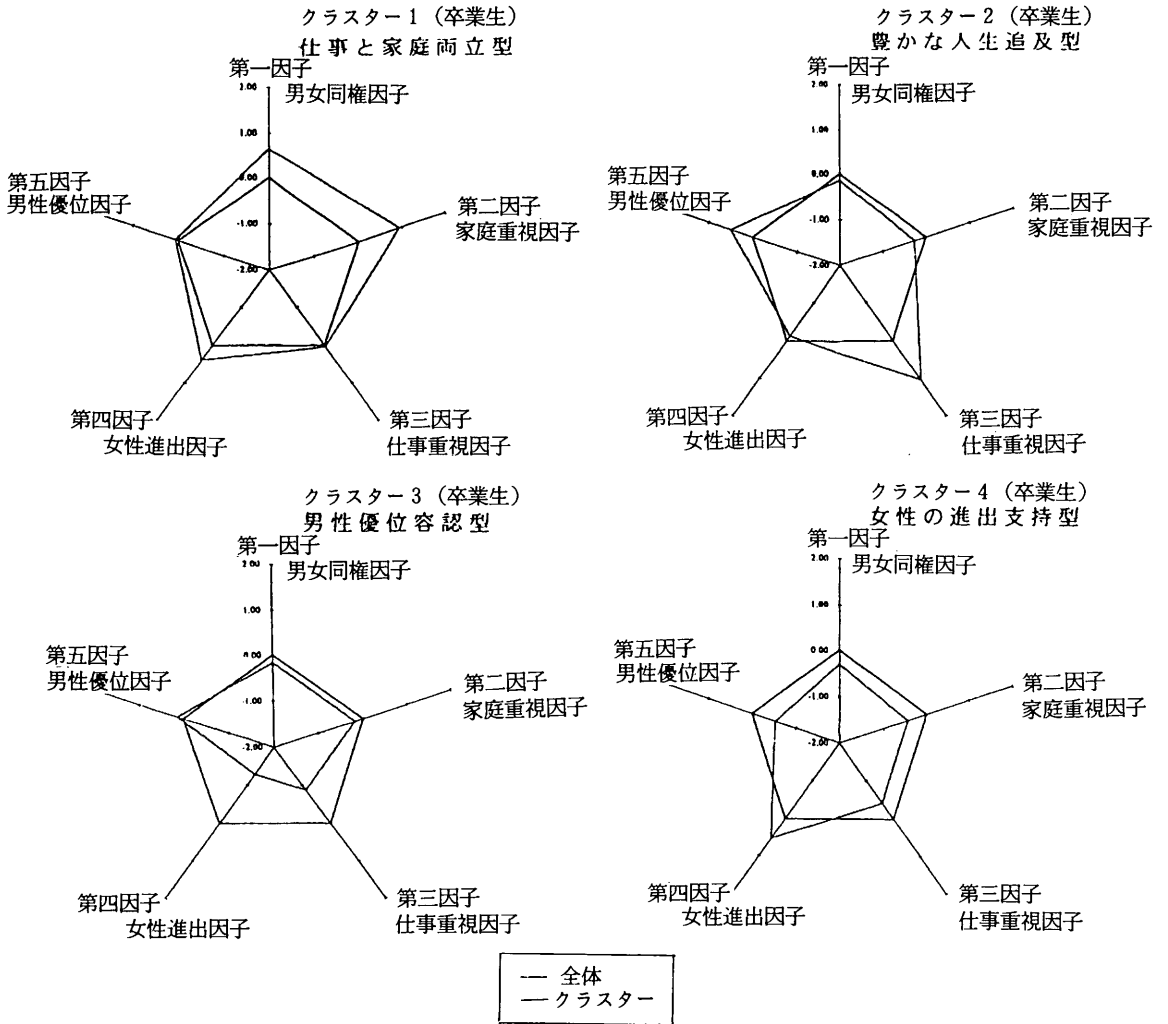


図6 各クラスターの特徴 (卒業生)

う仕事中心のグループである。(図-5)

第5クラスターの「モラトリアム型」は、第2因子の快仕事因子、第4因子の大企業因子は平均値よりやや高く第3因子のライフプラン因子は平均値に近く、第1因子の能力発揮、第5因子の自立因子は平均値よりも低く就職に対して意欲を欠くが、企業条件にこだわり、大企業志向、結婚をやや意識する親依存型のタイプが浮上する。(図-5)

第6クラスターの「無関心型」は全ての因子が平均値よりも低く、就職には関心がなく消極的である。特に仕事や企業条件を示す第2因子の快仕事因子が非常に低い。(図-5)

2) 卒業生

第1クラスターの「仕事と家庭両立型」は第1因子の男女同権因子と第2因子の家庭重視因子が高く、次いで第4因子の女性の社会進出因子が平均値を超えている。キャリア型のグループだけに逆に家庭を非常に重視している事が分かる。(図-6)

第2クラスターの「豊かな人生追求型」は第3因子の仕事重視が突出し、第5因子の男性優位因子が高いのが特徴である。現実の社会を認識しているグループである。(図-6)

第3クラスターの「男性優位容認型」の因子負荷量が平均値よりも低く、第5因子の男性優位因子が高いといっても平均値すれすれである。特に低いのが第3因子の仕事因子と第4因子の女性進出因子で仕事に関しては消極的なタイプで主婦として家庭に留まっている。(図-6)

第4クラスターの「女性の進出支持型」は第4因子の女性進出因子以外は他の4因子は平均値以下である。家庭の主婦であるが女性の社会進出に対しては、社会的な動きに理解を示している。男性依存型ではあるが、経済的にはゆとりがあるグループである。(図-6)

IVまとめ

1. 集計結果

1) 学生

- 大学生と短大生の就職意識には違いがある。
- 大学生は職業意識が高く、専門的な職種を志向している。
- 短大生は概して大企業志向であり、職業意識よりも就社意識が高い。

2) 卒業生(40歳代)

- 卒業生は、仕事と家庭の両立や出産・育児・家庭についての問題をもちながら、自己の適性に応じた経済的な自立を目指している。

2. 因子分析

1) 学生

(1) 就職意識に関する5因子を抽出した。

第1因子は「能力発揮」、第2因子は「快仕事」、第3因子は「ライフプラン」、第4因子は「大企業」、第5因子は「自立」である。

(2) 因子構造は、能力開発、企業条件、人生設計、手段としての大企業志向、自立という目標が組み込まれ、意識の中を循環している。

(3) 能力発揮が最も重要な因子。その結果、能力適性の早期発見が教育上の課題である。

2) 卒業生(40歳代)

(1) 就業意識に関する5因子を抽出した。

第1因子は「男女同権」、第2因子は「家庭重視」、第3因子は「仕事重視」、第4因子は「社会進出」、第5因子は「男性優位」である。

(2) 因子構造は第1因子は目標因子、第2～第5因子は、現実因子である。

(3) 「男女同権」を目指す第1因子が最も重要因子である。

3. クラスタ分析

1) 学生

(1) 学生全体を6つのクラスターに分類した。

- 自立志向型 24%
- 条件付きキャリア志向(中断再就労型) 16%
- 結婚を意識する腰掛け型 17%
- 真性キャリア型 7%
- モラトリアム型 22%
- 無関心型 21%

(2) 就職に対して真剣に取り組むのは上記上からの4クラスター 64%

2) 卒業生

(1) 卒業生(40歳代)

- 4つのクラスターに分類した。
- 仕事と家庭両立型 25%
- 豊かな人生追従型 26%
- 男性優位容認型 18%
- 女性の進出支持型 31%

4. 今後の予定

(1) 学生については引き続き就職意識の調査をする。

(2) 卒業生については30歳代, 20歳代を対象に調査をする。

V参考文献

神田道子他	1992	新現代女性の生活意識 日本放送出版協会
望月幸男他	1992	ゆらぐ大人=男性社会 有斐閣
労働省婦人局	1995	働く女性の実情 (財)21世紀職業財団
朝日新聞社	1996	朝日現代用語知恵蔵 社会部門/人口
小川直宏		社会部門/女性
藤枝滯子		ジェンダー
桑原靖夫		産業部門/労働
岡崎陽一	1993	女性のライフスタイル が社会を変える 生命保険文化センター 編 東洋経済新報社